

世界のCEOは、今後のグローバルビジネス環境をこう見る

PwC(プライスウォーターハウスクーパース)が世界85カ国のCEO約1,300人(うち、日本のCEOは123人)を対象に実施した『第21回世界CEO意識調査』。世界経済の成長見通しや、自社の成長に対する脅威、グローバル化の貢献状況などについて聞いている。

この調査では、世界のCEOの57%が、今後12カ月の世界経済の成長見通しについて「改善する」と回答。2012年にこの質問を設けて以来の最高水準となった。しかし、自社の見通しについては、北米を除き、経済成長見通しよりも慎重な姿勢を示している。

「自社が成長する上で最も重要と思われる国」としては、前回調査同様、アメリカ、中国、ドイツがトップ3を維持、日本はインドと順位を入れ替え、5位から6位に下がった。

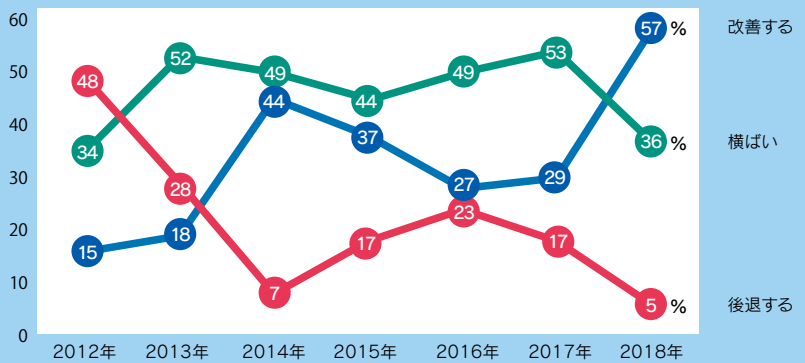
脅威については、「テロリズム」「サイバー脅威」が上昇、「消費行動の変化」などビジネスに直結するリスクではなく、幅広い社会的脅威への懸念が強い結果となった。ただ、エリア別に見ると、アジア太平洋の場合は「人材の確保」がトップ。地域により傾向の違いが見られた。

グローバル化が進む一方で分断化への懸念もうかがえる。政治、経済、貿易面などにおける相反するトレンドについて、世界が「単一の繋がった世界」か「多面的で分断した世界」か、どちらの方向に向かっているかを聞いた質問では、多くのCEOは、「多様な考え方と価値観」「ナショナリズム」などについて、世界全体が統合とは逆の方向に動いていると見ている。「単一の繋がった世界」に向かっているのは「企業統合」「インターネット」の2つの要素だけであった。

出所:[1][2][3]PwC『第21回世界CEO意識調査』(2018年1月)

【1】過半数のCEOが今後12カ月間における世界経済の成長は改善するとみている

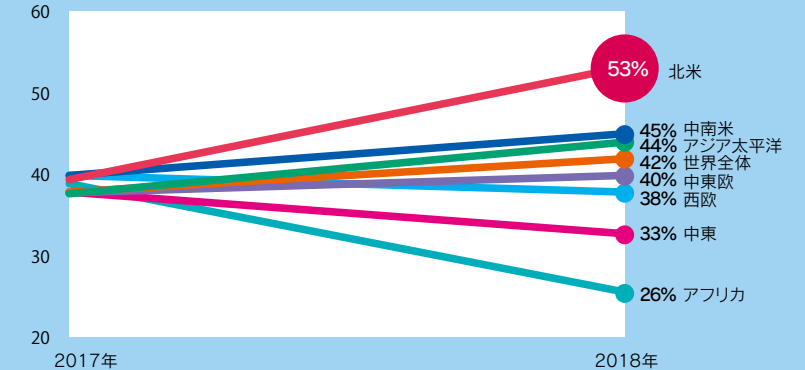
質問:今後12カ月間に、世界経済の成長は改善、横ばい、後退のうち、どの方向に進むとお考えですか



調査ベース:全回答者(2018年=1,293名;2017年=1,379名;2016年=1,409名;2015年=1,322名;2014年=1,344名;2013年=1,330名;2012年=1,258名)
注:2012年から2014年は「今後12カ月間の世界経済の成長について、回復する、横ばい、後退するという選択肢のうち、どのようになるとお考えですか?」との質問に対する回答

【2】北米を除き、世界のCEOは2018年の自社の成長について、経済成長見通しよりも慎重な見方をしている

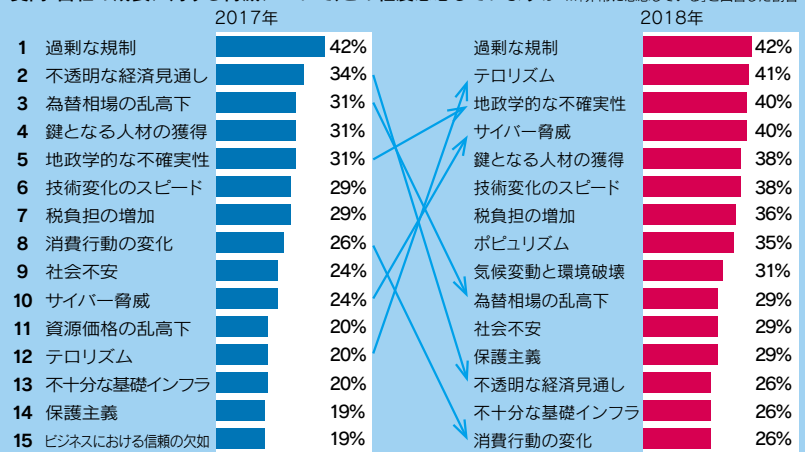
質問:今後12カ月の自社の売上見通しにどのくらい自信をおもちですか ※「非常に自信がある」と回答した割合



調査ベース:全回答者(2018年=1,293名;2017年=1,379名)

【3】テロリズム、サイバー脅威が上昇する一方、不透明な経済見通しと為替相場の乱高下は下落

質問:自社の成長に対する脅威について、どの程度懸念していますか ※「非常に懸念している」と回答した割合



調査ベース:全回答者(2018年=1,293名;2017年=1,379名)

内閣官房に見る日本の課題

このコラムの原稿を書いているいま、国会はざわついているのだが、内閣官房のことについて書くことにする。

内閣官房と聞いて、それがどのような行政機関なのかはご存じの方も多いただろう。内閣の補助機関であり、内閣総理大臣を直接補佐、支援する機関である。総理の右腕として働くのが内閣官房長官であり、その事務を統括している。

しかし、内閣官房の組織図をご覧になったことはあるだろうか。なければ一度ご覧になることを勧めたい。その理由は、わが国が直面する課題が見えるからだ。

組織図を見ると、事務方として、国家安全保障局が上位にあり、内閣官房副長官補のもとに、情報通信技術 (IT) 総合戦略室にはじまり、35の「本部」「局」「チーム」が置かれている。私たちビジネスパーソンにとって身近な組織としては、「一億総活躍推進室」「働き方改革実現推進室」などがあり、ここが関係省庁と連絡をとり、まとめ、動いている。

また、内閣官房には、内閣人事局も置かれている。この内閣人事局の設置は2014年なのだが、2008年に国家公務員制度改革基本法によって法整備がされたものの、施行までに6年間の紆余曲折があった。内閣人事局は、「国家公務員の人事管理に関する戦略的中枢機能を担う組織」と位置づけられ、(1) 幹部職員人事の一元管理 (2) 全政府的観点に立った国家公務員の人事行政を推進するための事務 (3) 行政機関の機構・定員管理や級別定数等に関する事務などを担当するとある。いまの国会のざわつきにも関連しており、内閣人事局の功罪や影響も世間ではいわれているが、問題はその存在そのものではないはずだ。

こうした組織を正しく運営するには、設置の目的に沿って、「良心」をもって行うしかない。さらに、運営を確かなものとするためには、内閣からも誰からも影響を受けない第三者が、その正しさ、確かさを確認し、その内容を公表する義務を負うことだ。

ガバナンスに関する議論が盛んになってほしい。 [編集室 ^{フシケン} 文斌]